

**ManpowerGroup  
Employment  
Outlook Survey  
Japan**

**Q2  
2017**





# Japan Employment Outlook

日本における2017年第2四半期のマンパワーグループ雇用予測調査は、1,106社への聞き取り調査をもとに実施されました。

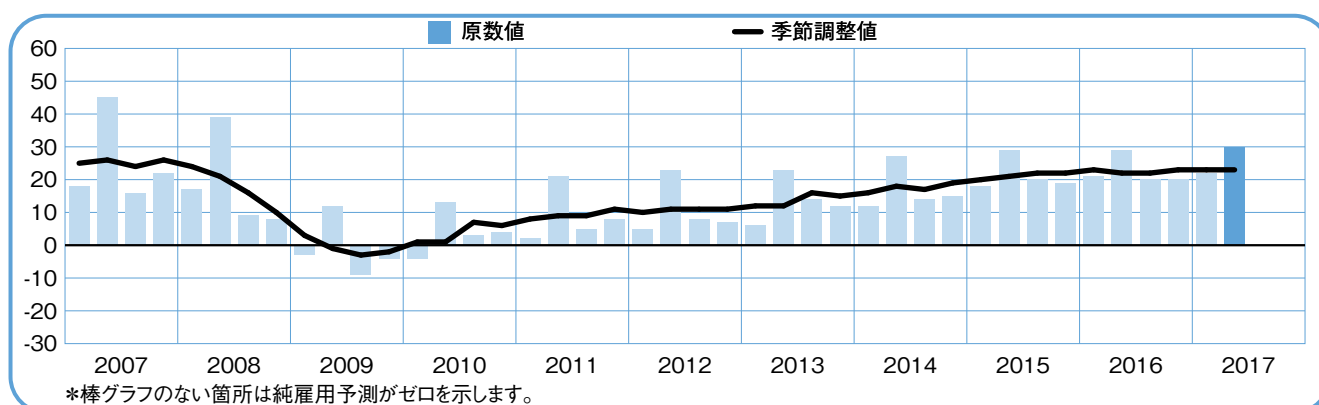
調査にあたっては、すべての回答者に、「2017年4月から6月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

## 目次

日本の雇用予測	1
組織規模別比較	
地域別比較	
業種別比較	
世界の雇用予測	9
この調査について	11
マンパワーグループについて	12

# 日本の雇用予測

	増 加	減 少	変化なし	不 明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
<b>2017年 4月～6月</b>	<b>33</b>	<b>3</b>	<b>37</b>	<b>27</b>	<b>30</b>	<b>23</b>
2017年 1月～3月	25	3	47	25	22	23
2016年 10月～12月	23	3	47	27	20	23
2016年 7月～9月	23	3	51	23	20	22
2016年 4月～6月	32	3	37	28	29	22



2017年第2四半期の日本の労働市場には、楽観的な動きが予測されます。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのが33%、「減員する」が3%、「変化なし」が37%でした。この結果、純雇用予測は+30%となっています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+23%で、前四半期比では変化なし、前年同期比では比較的安定して推移しています。

本調査では、「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合 (%) から、「減員する」と回答した企業の割合 (%) を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

以後、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがない限り、すべて季節調整後の値です。

※) 季節調整値について

新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

# 組織規模別比較

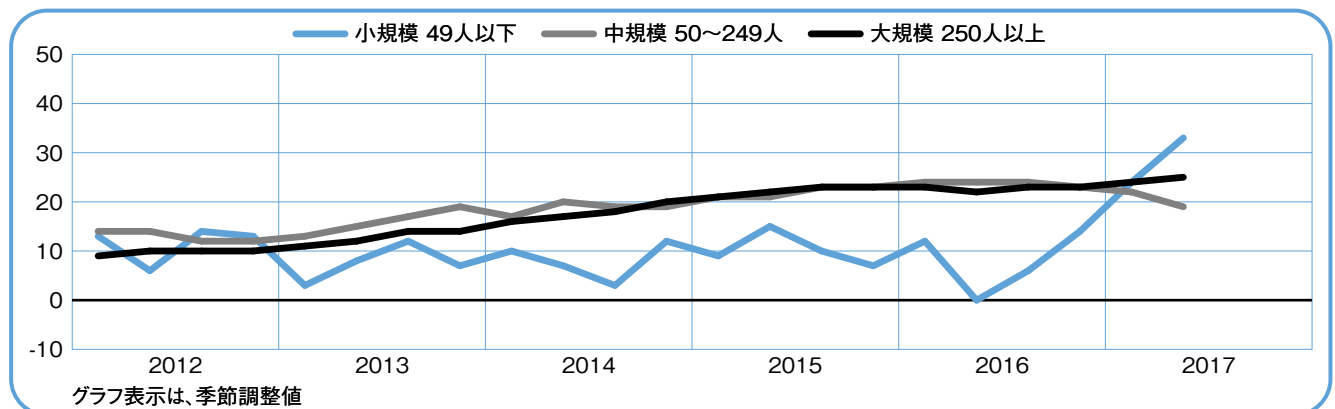
調査対象組織は、従業員数49人以下の小規模組織、従業員数50～249人の中規模組織、および従業員数250人以上の大規模組織の、いずれかに分類されます。

2017年第2四半期の純雇用予測は、いずれの組織規模においても増加が見込まれます。小規模組織の純雇用予測が+33%と最も高く、大規模組織の純雇用予測は+25%、中規模組織の純雇用予測は+19%となっています。

純雇用予測は、前四半期比では小規模組織は9ポイント改善していますが、中規模組織は3ポイント減となっています。大規模組織は比較的安定して推移しています。

前年同期比でも、小規模組織は33ポイント増と急上昇しています。大規模組織は3ポイント増とわずかながら改善する一方、中規模組織は5ポイント減となっています。

組織規模		増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
		%	%	%	%	%	%
小規模	49人以下	45	9	45	1	36	33
中規模	50～249人	32	5	41	22	27	19
大規模	250人以上	34	2	36	28	32	25



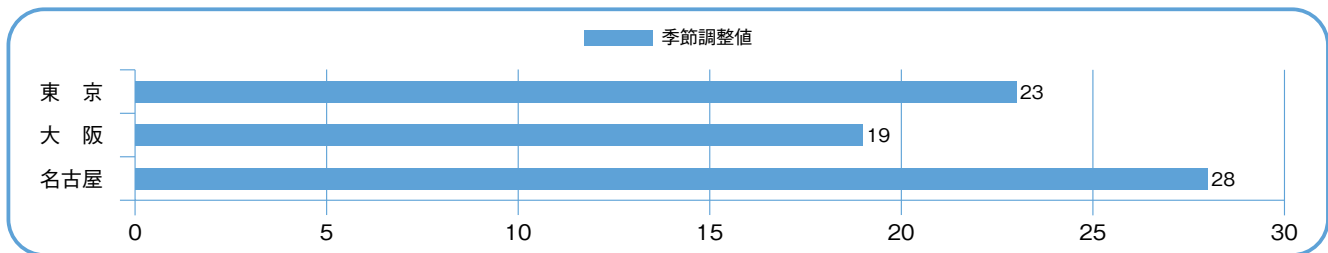
# 地域別比較

2017年第2四半期の純雇用予測は、3地域すべてでプラスとなっています。雇用意欲が最も高いのは名古屋で、純雇用予測は+28%となっています。なお、東京では+23%、大阪では+19%という値が示されています。

改善していますが、大阪では5ポイント減となっています。東京は変化なしです。

前年同期比では、名古屋が9ポイントと大幅に増加しています。一方、東京と大阪では変化なしとなっています。

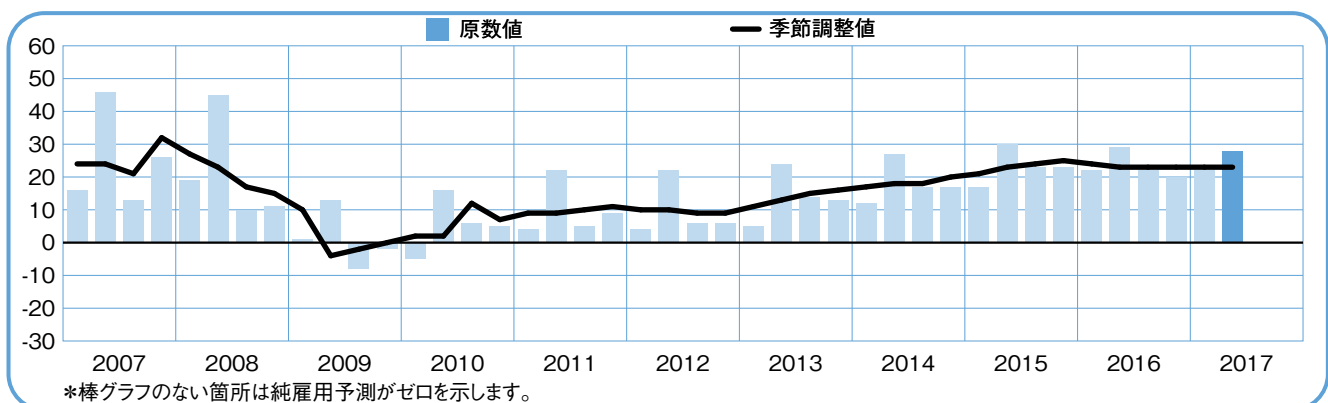
純雇用予測は、前四半期比では名古屋が3ポイント



23%

## 東京

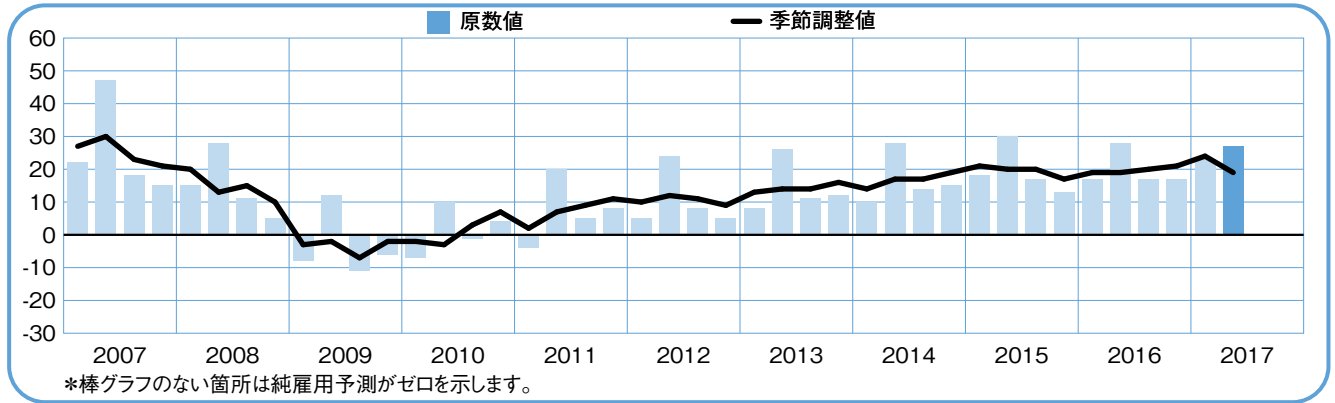
東京の来四半期の純雇用予測は+23%で、健全な雇用活動が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比、前年同期比ともに変化なしです。



19%

## 大阪

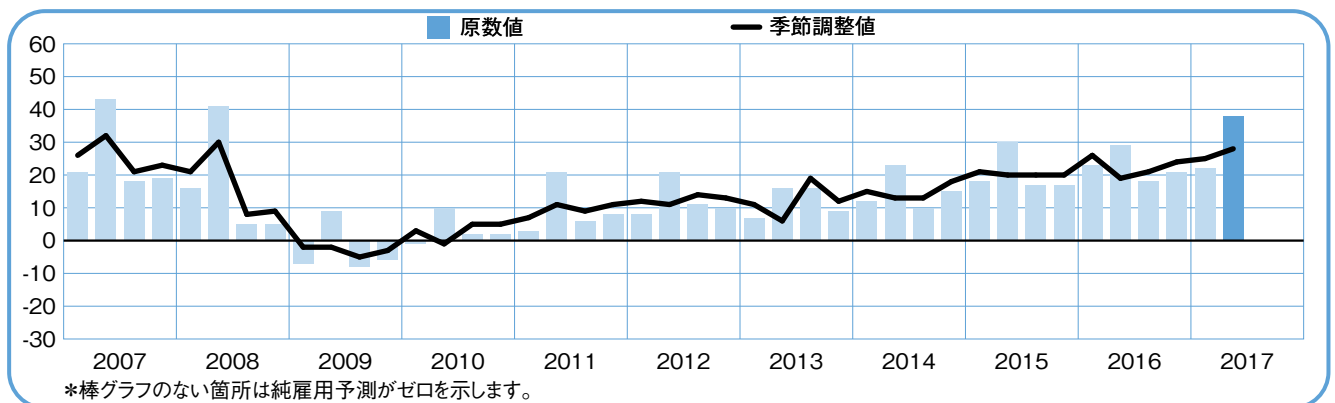
大阪の来四半期の純雇用予測は+19%で、好調な雇用情勢が予測されます。純雇用予測は、前四半期比では5ポイント減、前年同期比では変化なしとなっています。



28%

## 名古屋

名古屋の来四半期の純雇用予測は+28%で、ここ9年間で最も高い雇用が予測されます。純雇用予測は、前四半期比では3ポイント増、前年同期比では9ポイント増となっています。



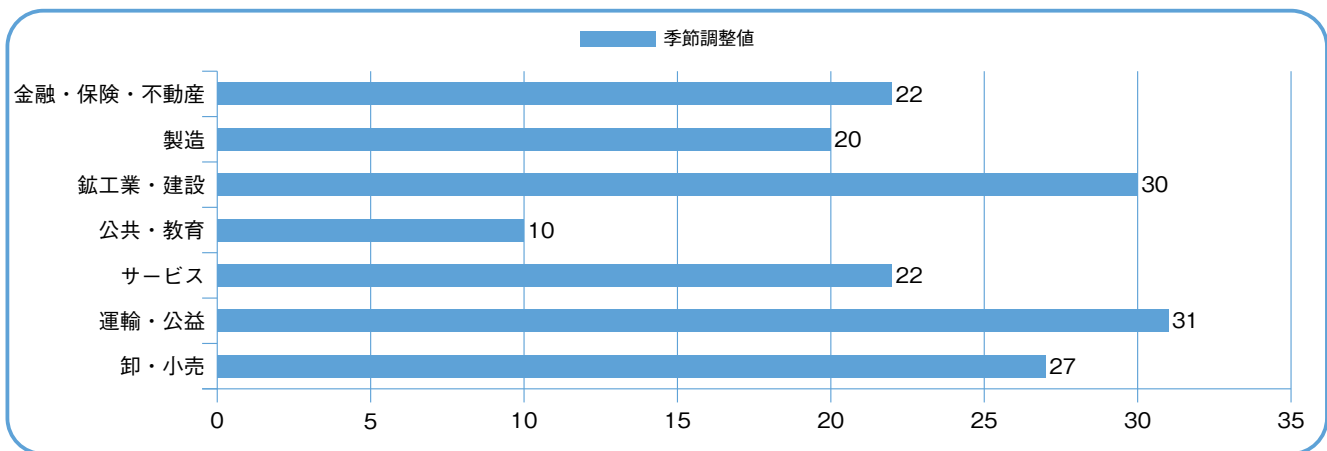
# 業種別比較

2017年第2四半期の純雇用予測は、7業種すべてでプラスとなっています。雇用意欲が最も高いのは「運輸・公益」で、純雇用予測は+31%と活発になっています。「鉱工業・建設」の純雇用予測も+30%と健全な雇用が予測されます。「卸・小売」の純雇用予測は+27%、「金融・保険・不動産」と「サービス」の純雇用予測は+22%でいずれも活発な雇用が予測されます。「製造」の純雇用予測は+20%と堅調な雇用意欲がうかがわれます。「公共・教育」の純雇用予測は+10%です。

純雇用予測は、前四半期比では7業種中3業種でマ

イナスとなり、とりわけ顕著なのが「サービス」の6ポイント減と「製造」の4ポイント減です。一方、「運輸・公益」、「卸・小売」ではいずれも雇用予測が2ポイント増となり、両分野を含む3業種で雇用予測がプラスとなっています。

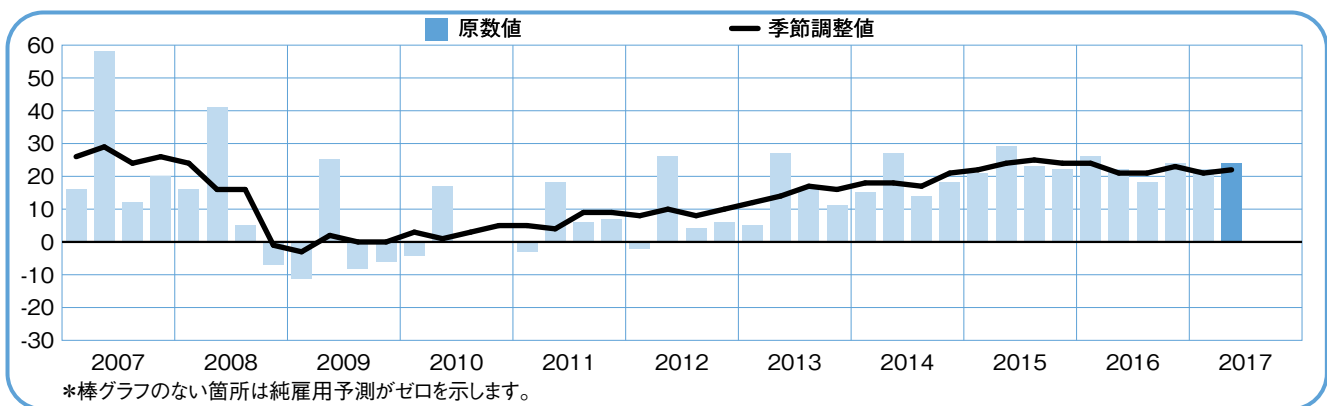
前年同期比では、7業種中5業種で純雇用予測が改善しています。最も顕著な改善を示しているのは「運輸・公益」の9ポイント増で、「卸・小売」も5ポイント増となっています。一方、「サービス」は前年同期比で2ポイント減を示し、同分野を含む2分野でマイナスとなっています。



22%

## 金融・保険・不動産

来四半期の純雇用予測は+22%で、健全な雇用が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比、前年同期比ともに比較的安定して推移しています。

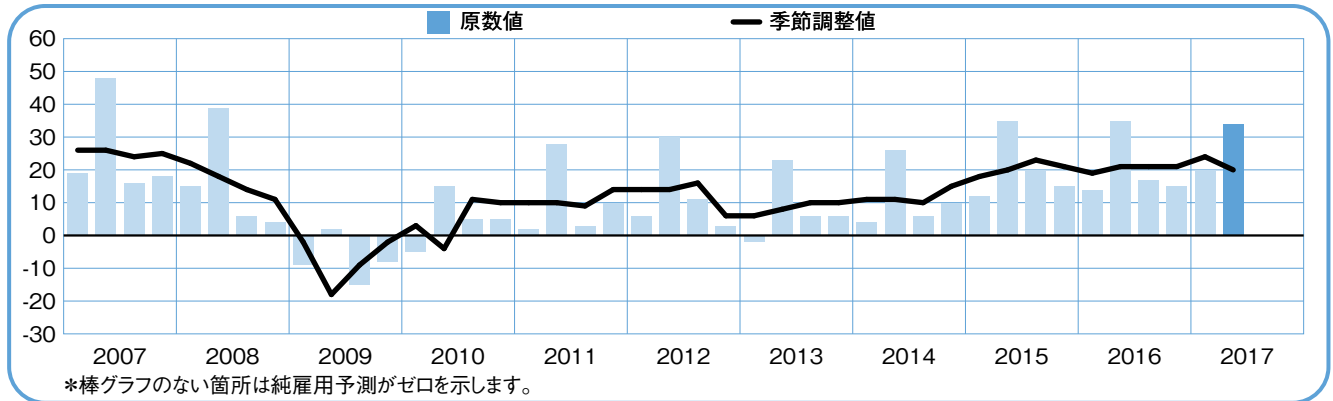




20%

## 製造

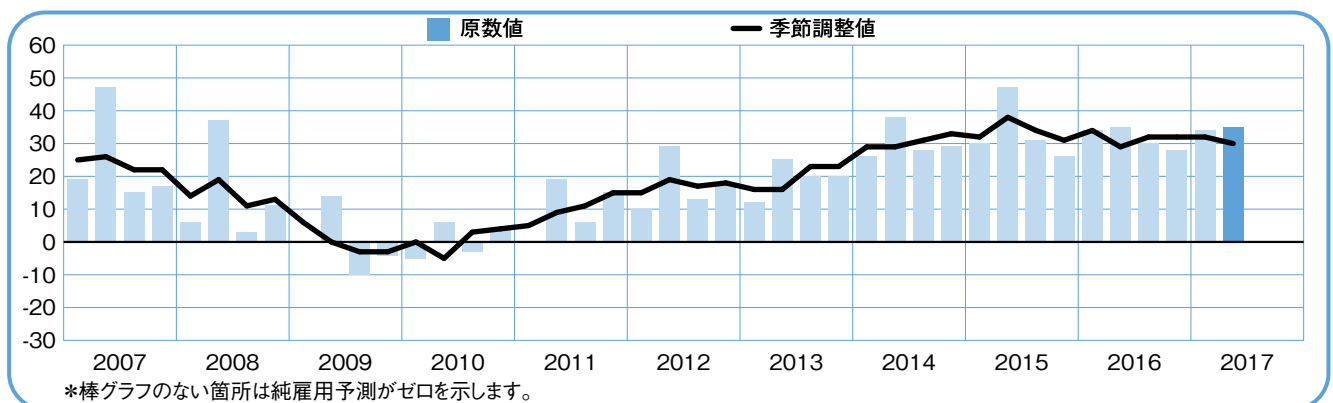
来四半期の純雇用予測は+20%で、好調な雇用情勢が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比では4ポイント減となりますが、前年同期比では比較的安定して推移しています。



30%

## 鉱工業・建設

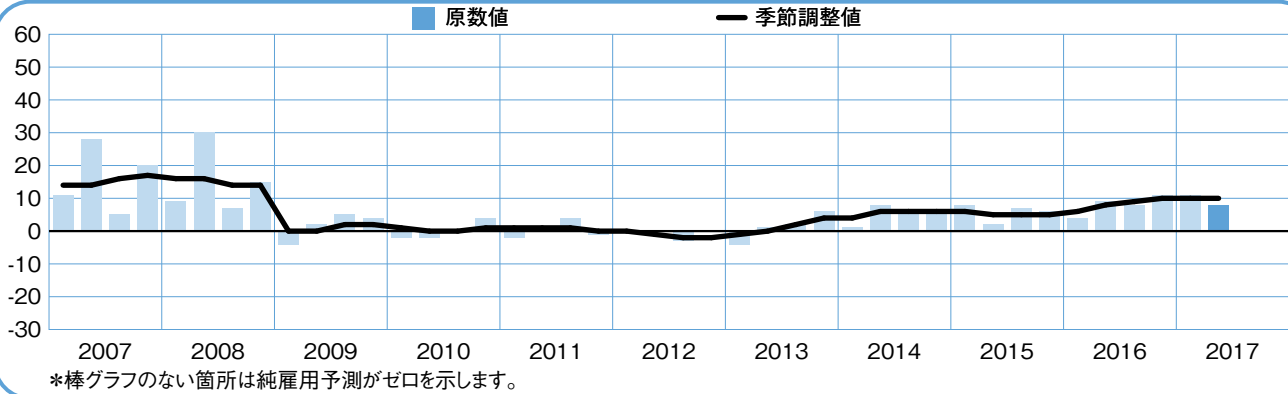
来四半期の純雇用予測は+30%で、堅調な雇用増加が期待されます。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント減ですが、前年同期比では比較的安定して推移しています。



10%

## 公共・教育

来四半期の純雇用予測は+10%で、引き続き慎重ながらも楽観的な雇用意欲が期待できます。純雇用予測は、前四半期比は3四半期連続で変化なしですが、前年同期比では2ポイント増となっています。



22%

## サービス

来四半期の純雇用予測は+22%で、健全な雇用活動が見込まれます。しかし、純雇用予測は、前四半期比では6ポイント減、前年同期比では2ポイント減とここ2年間では最低値を示しています。



31%

## 運輸・公益

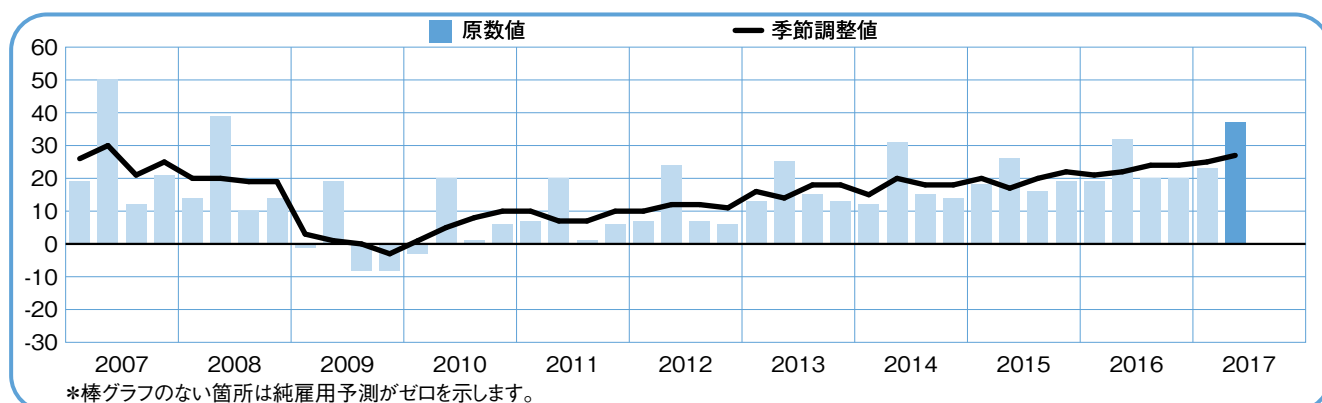
来四半期の純雇用予測は+31%で、ここ9年間で最高値を示しています。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント増、前年同期比では9ポイント増といずれも上向いています。



27%

## 卸・小売

来四半期の純雇用予測は+27%で、ここ10年間で最も好調な雇用市場が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント増、前年同期比では5ポイント増となっています。



# 世界の雇用予測

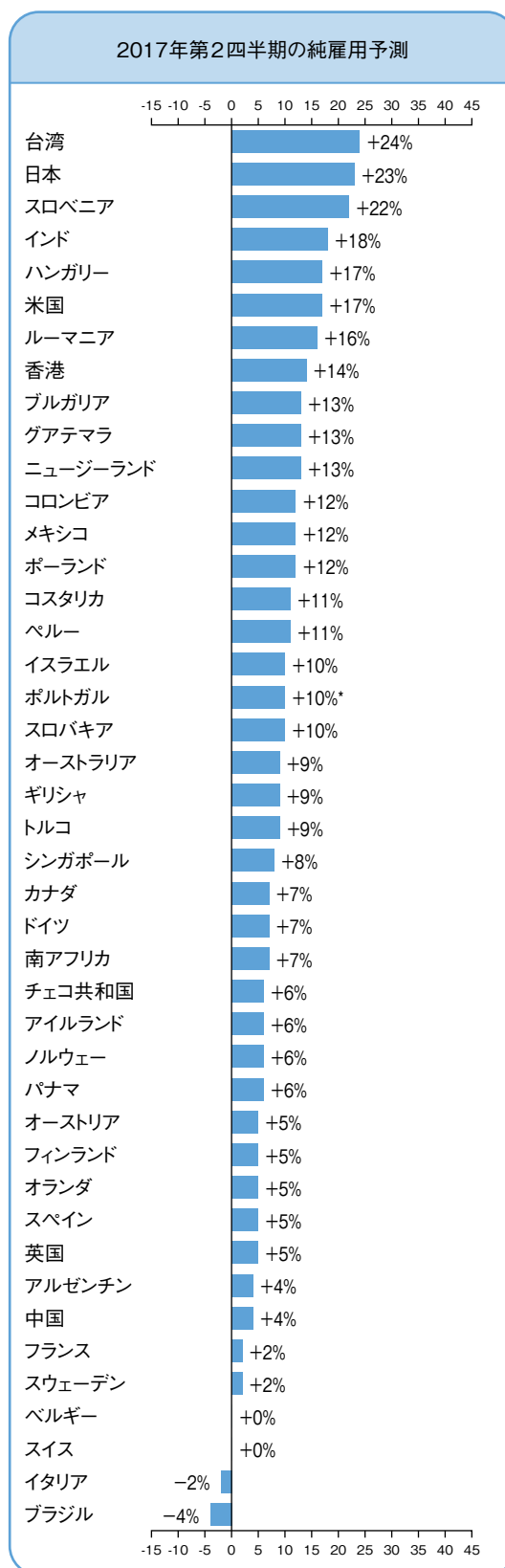
	2017年第2四半期	対前四半期比	対前年同期比
	%		
北米・中南米			
アルゼンチン	6(4)*	-1(-2)*	0(0)*
ブラジル	0(-4)*	8(4)*	5(6)*
カナダ	10(7)*	4(-3)*	0(0)*
コロンビア	14(12)*	8(3)*	-5(-5)*
コスタリカ	12(11)*	-4(-1)*	-5(-2)*
グアテマラ	14(13)*	-2(-3)*	-4(-4)*
メキシコ	14(12)*	2(-2)*	0(0)*
パナマ	6(6)*	-2(-1)*	-7(-4)*
ペルー	13(11)*	6(3)*	3(2)*
米国	19(17)*	6(1)*	1(1)*

アジア・太平洋			
日本	30(23)*	8(0)*	1(1)*
オーストラリア	11(9)*	3(0)*	5(5)*
中国	4(4)*	0(0)*	-1(-1)*
香港	14(14)*	1(1)*	0(-1)*
インド	18(18)*	-3(-5)*	-21(-20)*
ニュージーランド	14(13)*	-1(-2)*	4(4)*
シンガポール	8(8)*	0(-1)*	-2(-2)*
台湾	24(24)*	4(0)*	3(3)*

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)			
オーストリア	7(5)*	4(-2)*	4(4)*
ベルギー	1(0)*	-5(-6)*	-1(-1)*
ブルガリア	20(13)*	13(1)*	1(1)*
チェコ共和国	6(6)*	5(4)*	2(4)*
フィンランド	9(5)*	8(0)*	4(4)*
フランス	1(2)*	0(0)*	2(3)*
ドイツ	6(7)*	2(1)*	3(3)*
ギリシャ	14(9)*	12(2)*	4(4)*
ハンガリー	20(17)*	5(0)*	7(7)*
アイルランド	7(6)*	3(1)*	0(1)*
イスラエル	10(10)*	3(0)*	1(2)*
イタリア	0(-2)*	2(-1)*	-2(-2)*
オランダ	5(5)*	0(0)*	1(1)*
ノルウェー	7(6)*	4(2)*	4(3)*
ポーランド	13(12)*	9(4)*	1(1)*
ポルトガル	10	5	—
ルーマニア	25(16)*	19(0)*	6(5)*
スロバキア	10(10)*	3(1)*	2(2)*
スロベニア	27(22)*	14(4)*	14(14)*
南アフリカ	7(7)*	-1(0)*	2(2)*
スペイン	7(5)*	6(2)*	4(4)*
スウェーデン	4(2)*	-2(-5)*	-5(-5)*
スイス	3(0)*	6(1)*	0(-1)*
トルコ	14(9)*	9(-1)*	-2(-2)*
英国	5(5)*	-1(-2)*	-2(-2)*

\*()内は季節調整値を示します。

季節調整値：新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。この値を算出するためには17四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。



\*未調整のデータを示しています。

## マンパワーグループ雇用予測調査は、マンパワーグループが四半期ごとに行っている雇用意欲を示す指標です。

2017年第2四半期のマンパワーグループ雇用予測調査は、43カ国・地域における約58,000組織を対象とした聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2017年4月から6月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

マンパワーグループの調査によると、2017年4~6月期<sup>\*1</sup>では43カ国・地域のうち39カ国・地域で、程度の差はあれ、雇用の増加が見込まれることが明らかになりました。全体として、雇用機会は前四半期と比べ同程度で推移することが予測されます。大半の雇用者は市場動向を注視しつつ、現行の雇用レベルを維持するか、新規雇用に慎重な姿勢をとる兆候が見られます。

純雇用予測は、前四半期比で43カ国・地域のうち17カ国・地域で増加、15カ国・地域で減少、11カ国・地域で変化なしとなっています。前年同期比では25カ国・地域で増加、14カ国・地域で減少、3カ国・地域で変化なしです<sup>\*2</sup>。2017年第2四半期で雇用意欲が最も高いのは台湾、日本、スロベニア、インドで、最も雇用意欲が低いのはブラジル、イタリア、ベルギー、スイスとなっています。

北米・中南米地域では、来四半期の純雇用予測は、10カ国中9カ国でプラスとなっています。純雇用予測は、前四半期比では4カ国で増加しているものの、6カ国で減少しています。前年同期比では、3カ国で増加、4カ国で減少、3カ国で変化なしです。この地域で最も高い雇用意欲を示しているのは、三四半期連続で米国です。一方、ブラジルは9四半期連続で最も低調な雇用予測を示しています。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、25カ国のうち22カ国で純雇用予測はプラスとなっています。純雇用予測は、前四半期比では12カ国で増加しており、6カ国で減少、7カ国で変化なしとなっ

ています。前年同期比では、18カ国で増加し、減少しているのはわずか6カ国です。この地域で最も高い雇用意欲を示しているのはスロベニア、ハンガリー、ルーマニアです。さらに、スロベニアとブルガリアの純雇用予測は調査開始以来最も楽観的なものになっています。反対に最も雇用意欲が低いのはイタリア、ベルギー、スイスです。

アジア・太平洋地域では、8カ国・地域のすべてで来四半期の純雇用予測はプラスとなっています。純雇用予測は、前四半期比では3カ国・地域で減少、4カ国・地域で変化なし、増加は1カ国のみでした。前年同期比では程度の差こそあれ増加が予測されたのは4カ国・地域で、残りの4カ国・地域は減少しています。台湾の純雇用予測は、2四半期連続で地域・世界全体のいずれにおいても最高値となっています。一方、中国の雇用予測は、4四半期連続でこの地域の最低値となっています。

今期の調査対象43カ国・地域の個別の調査結果の全文、および地域・国際比較は、

[www.manpowergroup.com/meos](http://www.manpowergroup.com/meos)

をご覧ください。

次回のマンパワーグループ雇用予測調査は2017年6月13日の発表予定で、2017年第3四半期の雇用予測を報告します。

※1 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。ポルトガルのデータは現時点では季節調整が適用されていません。

※2 ポルトガルは2016年第3四半期より調査対象に加わったため、前年同期比については、比較対象データが今のところ存在しません。

# この調査について

マンパワーグループ雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。

マンパワーグループが行うこの総合雇用予測調査は、50年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワーグループ雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

**独自性:** 規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

**予測:** マンパワーグループ雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

**独立性:** 調査の実施にあたっては、すべての対象国・地域の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーグループの顧客基盤とは無関係です。

**信頼性:** 本調査では、世界43カ国・地域の約58,000の公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

**定点観測:** 本調査は50年以上にわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

2017年第2四半期の調査にあたっては、全世界の調査対象組織に、「2017年4月から6月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という共通の質問をしています。

## 調査手法

マンパワーグループ雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。国・地域・世界の各データの誤差は、±3.9%の範囲に収まっています。

## 純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した数値が純雇用予測となります。特に注意書きがないかぎり、最低17四半期分のデータの蓄積がある国・地域の純雇用予測は、季節調整後の値で示されています。

ポルトガルを除き、すべての調査対象国のデータには、季節調整が適用されています。マンパワーグループでは、データをさらに蓄積し、将来的にはポルトガルについても季節調整を適用する予定です。なお、2008年第2四半期以降は、データの季節調整にTRAMO-SEATS法を採用しています。

# マンパワーグループについて

マンパワーグループ(NYSE: MAN)は、約70年にわたって革新的なワークフォースソリューションを生み出している、世界的なワークフォースエキスパートです。毎日、60万以上の人々に、幅広い業界や業種にわたる有意義な仕事を紹介しています。

Manpower®、Experis®、Right Management®、ManpowerGroup® Solutionsなどの、マンパワーグループブランドを通じて、世界80カ国・地域における40万以上の顧客の重要な人材ニーズに対応し、人材の調達・管理・能力開発などに関する総合的なソリューションを提供しています。2016年には、「世界で最も倫理的な企業」の1社に6年連続で選出されたほか、フォーチュン誌の「世界で最も賞賛される企業」の1社にも選ばれ、業界で最も信頼され賞賛されるブランドであることが改めて認められました。働く世界を人材面から活性化するマンパワーグループの活動については、[www.manpowergroup.com](http://www.manpowergroup.com)をご覧ください。

## 日本法人について

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワーグループの100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、労働者派遣事業に加え、有料職業紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業、ITソリューションサービス事業、コンサルティング事業など、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。

ホームページURL：[www.manpowergroup.jp](http://www.manpowergroup.jp)

所在地：〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1

横浜ランドマークタワー 36F

代表者：取締役代表執行役社長 池田 匡 弥

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

事業内容：総合人材サービス全般

- ・労働者派遣事業
- ・有料職業紹介事業
- ・再就職支援事業
- ・アウトソーシング事業
- ・ITソリューションサービス事業
- ・コンサルティング事業

登録者数：49万8,300人（2016年9月現在）

マンパワーグループ株式会社  
〒220-8136  
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1  
横浜ランドマークタワー 36F  
[www.manpowergroup.jp](http://www.manpowergroup.jp)

©2017 ManpowerGroup. All rights reserved.